

子どもたちの学ぶ権利の保障と学校園で働く人の労働環境の改善のために日々努力されていますことに敬意を表します。

6月19日付で頂いた公開質問状に対しまして、次のとおり回答いたします。

1. 私立高校（全日制・定時制・通信制）の授業料無償化について、所得制限をなくし、全ての生徒の授業料無償化を求めています。

## 回答

日本共産党は、私立を含め所得制限のない高校授業料無償化を実施することをめざしています。

自公維「3党合意」による、収入要件の撤廃、私立高校授業料補助の上限45万7000円(平均授業料)引き上げは、「高校無償化」を前に進めるものです。それをふまえ、①入学金、施設整備費も無償化の対象とすること、②国の高校生への給付制奨学金を通学費や生活費まで保障するよう拡充することを求めます。

2. 大阪では、私立高校の授業料無償化の一方で、「キャップ制」として63万円を越える分を学校法人の負担としています。

## 回答

「キャップ制」によって、私立高校の負担が増え、授業料収入が減ることになります。パーヘッド配分方針による経常費助成金の削減と相まって私立高校の財政状況を悪化させるものです。国の私学への助成金を増やすことによって「キャップ制」を解消すべきです。また、「授業料無償化」と言っても、初年度には入学金や制服などの経費(数十万円)を負担しなくてはなりませんし、私立高校の財政状況の悪化が入学金の値上げにつながり無償化の方向から遠ざかっています。

3. 私学の経常費助成金について、文科省の予算は5万9千円のままです。

## 回答

生徒一人当たりの財政支出を比べると、私立高校は公立高校のたった約3分の1です。しかも、この数字は人件費など経常支出に関する比較です。私立学校の校舎や施設には基本的に公的支援がないことを考えると、実際の公私間格差はこれ以上です。私学も公教育であり、ヨーロッパのように、大半の経費を公費でまかなうべきです。現在の経常費への2分の1助成を早期に実現するとともに、校舎などへの助成を実現させ、私学助成を抜本的に拡充します。

4. 大阪の経常費補助金の配分基準は、生徒数頭割りのパーヘッドです。パーヘッド配分方式について

## 回答 ※ 中央の政策になし

パーヘッド配分方針を撤廃し、経常費助成予算を増額するとともに、各私立高校の規模や実態にもとづいた経常費助成制度に変更すべきです。パーヘッド配分方式への変更によって、生徒を多く獲得しなければ学校の経営が困難になる実態が作られました。その結果、私立の間での生徒獲得競争が激化するとともに、大阪府立学校条例で入学希望者が三年連続して定員に満たない府立高校が統廃合されるため、公立・私立でも生徒獲得で競争を強いられています。また、私立高校が生徒数を確保できなければ経営が困難となる一方で募集定数を大幅にオーバーして受入れ、教育条件が悪化する弊害も起こっています。

「競争主義」を改め、ゆとりをもって学べる学校の環境づくりが求められています。

5. 大阪では、入学金の補助制度がありません。入学金を値上げした学園が続出しています。

## 回答

1で回答しましたように、日本共産党は、教育費無償化の対象として「入学金、施設設備費」を考えています。入学金制度は、国の負担でなくすること提案しています。高額の入学金を入学しなくても返金しないということはあまりに不合理です。

2025年7月1日

日本共産党大阪府委員会

電話：06-6777-3332

担当：渡部 結